

一般質問



こいそ としお 小磯 利雄 議員

学習状況

未履修時間の状況と対策は

教育長／夏休み短縮、時間割変更



中学校の学習支援サイト

小磯

①新型コロナウイルス感染症対策のため臨時休校となっていた小中学校の授業時間の未履修時間は何時間発生していますか。また、どのような対策をとっていますか。

②進学を控えた学年への対応について伺います。

③休校中のオンライン授業の実施率、及び今後の対応について伺います。

④本町における就学援助について伺います。

教育長

①小学校で81時間(小5)、中学校で85時間です。学校行事等に必要な時数を通常授業に振り替え、夏季休業期間を8日間短縮、金曜日授業を5校時から6校時にすることにより不足標準時数を確保します。

なお、令和元年度における未履修の教科はありません。

②学習支援サイトを4月下旬に立ち上げました。また、臨時休業中、中学校においては、月

曜日、木曜日の2日間を登校日に設定し、中学3年生は、加えて水曜日を登校日とし、学習機会を確保しました。

③中学校の学習支援サイトのアクセス数は、6月4日現在、2214件となっております。

④小中学校への就学が困難と認められる児童生徒に対して、新入学生徒に對して、新入用品費、通学用品費、校外活動費、給食費、修学旅行費、卒業アルバム代を支給しています。

コロナウイルス

感染者らの経過は

町長／保健所の経過観察終了

小磯

①本町における感染者濃厚接触者の発生とその後の経過について伺います。

②町は危機管理対応をどのように取られたのか伺います。

③感染症第2波に備え医療提供体制の検証と構築について伺います。

④商工業事業者支援金約3千万円の利用状況と更なる拡充策について伺います。

町長

①4月16日に新型コロナウイルス感染症患者が発生、6人の濃厚接触者が確認され、相双保健所で経過観察を開始しています。

感染症患者は、同日入院し、PCR検査で陰性となったことを確認後、5月23日に退院しました。

濃厚接触者については、PCR検査で陰性であること確認後、5月1日に2週間の経過観察が終了しました。

②防災行政無線による町民に対する情報提供、公共施設の対応をいたしました。

また、適切な医療体制を整え、町内事業所等へ感染症対策徹底を要請しました。

③町内医療機関では、発熱等の症状のある患者を診療する場合には、一般の患者とは違う導線や診察をしています。国や県に対し、双葉郡内への「発熱外来」の設立、PCR検査体制の拡充、軽症者受入宿泊施設の拡充等を要望し、医療供給体制の確立に向け取り組んでいます。

④中小企業者等支援事業補助金の利用状況は、令和2年5月31日現在の補助対象事業者39件に対し申請件数は6件で、書類審査を実施し、交付決定した件数は5件です。

特別資金信用保証料補助金の利用状況は、令和2年6月5日現在ありません。

更なる支援の拡充策につきましては、国、県の中小企業者等に対する支援策を注視しながら、業種別毎の現況を確認し検討します。

感染症情報

もっと詳細に公表を

町長／感染者の人数守りつつ公表

阿部

「日本は致死率が低い」とは新型コロナウイルスによる死亡がインフルエンザ等による死亡に含まれていたため。WHOはこのウイルスがエイズのように免疫システムを破壊したり、恒久的に体内に残る可能性があることを指摘。

重症者の死亡率は工ボラ出血熱に近いとの報告も。

悪性度の高い欧州株のウイルスが全国に拡大。

①政府の緊急事態宣言には発出も解除も政治的な思惑があり、対して、町長には予防原則に従った判断が求められます。

何を根拠として原状回復などの判断を行っていますか。

②感染者の個人情報公開すべきではない

ですが、町は住民の公益に配慮する必要も。今後は発生地区及び濃厚接触者も含めた自主隔離先は県と相談の上、公表すべきではないですか。

町長

国や県による調査の結果は、被曝のリスクは低く、放射線被害は少ないものと受けとめられています。

町は平成29年度から土壌試料のα線放射核種測定を実施し、今年度は調査地点の数を増やし、β核種のストロンチウム90についても調査する計画です。

放射能汚染

α・β核種の調査を

町長／ストロンチウム調査を計画

阿部

原発事故での被曝の本質は外部被曝ではなく内部被曝、吸引被曝。γ核種よりも遙かに危険で大量に出たα核種のプルトニウム239の土壌調査は国・県内各本部(2011/11/29付)など計250カ所ほどあり、プルトニウム239+240が県南の下郷町で63.8Bq/m、伊達市と相馬市との境で45.9Bq/mなど、原発爆発の前にはない数値を記録。

しかも、飛び値は何かの間違いとして処理し、調査箇所を増やすほど高い数値が出るので、調査を打ち切りに。それを以て文科省等はチエルノブイリ原発事故とは違いα・β核種は無視できると結論。当町については僅かに土壌調査をやったのみです。

町長は現在までの調査だけで「安全・安心」だと認識していますか。違うとするなら何をどうしますか。

救民基金

困窮する住民に支援を

町長／実態を確認して検討

阿部

震災・原発事故あり、今度は新型コロナの騒動あり、生活が困窮した住民がいるならば、町が主体となって救民基金などを設け、広く企業団体などにも呼び掛けて、緊急時の支援金に当てることが出来ませんか。

町長

救民基金の創設については、現状の支援の状況や町内の実態を確認し検討します。

阿部

「日本は致死率が低い」とは新型コロナウイルスによる死亡がインフルエンザ等による死亡に含まれていたため。WHOはこのウイルスがエイズのように免疫システムを破壊したり、恒久的に体内に残る可能性があることを指摘。

重症者の死亡率は工ボラ出血熱に近いとの報告も。

悪性度の高い欧州株のウイルスが全国に拡大。

①政府の緊急事態宣言には発出も解除も政治的な思惑があり、対して、町長には予防原則に従った判断が求められます。

何を根拠として原状回復などの判断を行っていますか。

②感染者の個人情報公開すべきではない

①政府が発令する緊急事態宣言、福島県が行う緊急事態措置を受け、町は、こども園、小中学校の対応、社会体育施設等の公共施設の使用制限などを決定しています。

②現行制度で発生地区や濃厚接触者の居住地の公表はできないことと定義されています。感染者の人数はもとより、町民が安心できるような確実な情報の提供をしていきます。